

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 喜弘

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(3515)8283

【事務連絡者氏名】 業務管理本部 副統括本部長 池上 勝憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第69期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 110,137 | 117,594 | 148,481 |
| 経常利益 (百万円) | 6,207 | 5,273 | 8,066 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円) | 5,398 | 560 | 7,432 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 8,737 | 4,349 | 11,796 |
| 純資産額 (百万円) | 109,319 | 111,699 | 112,274 |
| 総資産額 (百万円) | 161,563 | 157,071 | 155,215 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 81.59 | 10.60 | 118.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 66.7 | 69.9 | 71.4 |

| 回次 | 第68期 第3四半期 連結会計期間 | 第69期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 51.17 | 43.87 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では景気回復の力強さが増したものの、地政学的リスクや新興国経済の減速といった景気不振懸念が残り、先行き不透明な状況で推移しました。米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移した一方で、欧州においては内需の伸び悩みなどから低成長基調が継続しました。中国においては不動産開発投資の減速などから経済成長率は低下傾向で推移しました。また、国内においては消費税率引き上げ後の景気落ち込みからの回復が緩慢な状況で推移しました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、民生用リチウムイオン電池のほか、日本及び欧州のコンシューマー市場向け製品などが低調に推移しましたが、自動車市場向けの電池や光学部品などが伸ばしたことに加えプロジェクター関連事業が堅調に推移したことにより、前年同期比6.8%（7,457百万円）増の117,594百万円（以下の比較はこれに同じ）となりました。利益面では引き続き固定費削減などの原価低減に努めましたが高エンドスマートフォン向けの角形リチウムイオン電池の販売減の影響などにより、営業利益は13.5%（717百万円）減の4,601百万円となり、経常利益は15.0%（934百万円）減の5,273百万円となりました。四半期純損益は投資有価証券売却益などの特別利益を計上した一方、事業構造改善費用、固定資産の減損損失などの特別損失を計上したことにより、5,958百万円悪化の560百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは107円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

自動車市場向けのコイン形リチウム電池などが堅調に推移した一方で、リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の変化により、高エンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の受注が大幅な落ち込みとなりました。この結果、エネルギー全体の売上高は7.8%（2,342百万円）減の27,803百万円となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響により、54.1%（1,129百万円）減の956百万円となりました。

(産業用部材料)

車載用カメラレンズなどの光学部品事業などが好調に推移したことなどにより、産業用部材料全体の売上高は5.5%（1,875百万円）増の36,202百万円となりました。営業利益は光学部品事業などの収益性が向上したことにより、5.1%（63百万円）増の1,287百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

日本及び欧州のコンシューマー市場の低迷の影響などにより販売が減少しましたが、プロジェクター関連事業が好調に推移したことなどにより、電器・コンシューマー全体の売上高は17.4%（7,924百万円）増の53,589百万円となりました。営業利益はプロジェクター関連事業の寄与などにより、17.4%（349百万円）増の2,358百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,843百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | 着手年月 | 完成予定年月 |
|-----------|------------|----------|--------|----------------|---------|---------|
| 日立マクセル(株) | 兵庫県 小野市 | エネルギー | 電池生産設備 | 1,095 | 平成26年8月 | 平成27年5月 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 284,800,000 |
| 計 | 284,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 53,341,500 | 53,341,500 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 53,341,500 | 53,341,500 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年12月31日 | | 53,341,500 | | 12,203 | | 22,325 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 500,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 52,839,900 | 528,399 | |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 1,600 | | |
| 発行済株式総数 | 53,341,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 528,399 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日立マクセル(株) | 大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号 | 500,000 | | 500,000 | 0.94 |
| 計 | | 500,000 | | 500,000 | 0.94 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------------------------------|--------------------|---------|-----------|
| 取締役 業務管理本部統括本部長 兼アセット事業部長 | 取締役 業務管理本部統括本部長 | 岩 崎 明 郎 | 平成26年7月1日 |
| 取締役 | 取締役 エネルギー事業本部長 | 岡 藤 雅 夫 | 平成26年7月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,297 | 20,707 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 30,804 | 2, 3 35,985 |
| 有価証券 | 1,004 | |
| たな卸資産 | 21,285 | 22,988 |
| その他 | 11,472 | 7,259 |
| 貸倒引当金 | 408 | 461 |
| 流動資産合計 | 79,454 | 86,478 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 40,908 | 40,953 |
| その他(純額) | 27,611 | 25,574 |
| 有形固定資産合計 | 68,519 | 66,527 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,288 | 1,118 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 6,163 | 3,191 |
| 貸倒引当金 | 209 | 243 |
| 投資その他の資産合計 | 5,954 | 2,948 |
| 固定資産合計 | 75,761 | 70,593 |
| 資産合計 | 155,215 | 157,071 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,108 | 17,698 |
| 短期借入金 | 1,694 | 2,277 |
| 未払法人税等 | 408 | 680 |
| その他 | 14,553 | 15,366 |
| 流動負債合計 | 32,763 | 36,021 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6 | 37 |
| 役員退職慰労引当金 | 83 | 70 |
| 退職給付に係る負債 | 5,346 | 4,745 |
| その他 | 4,743 | 4,499 |
| 固定負債合計 | 10,178 | 9,351 |
| 負債合計 | 42,941 | 45,372 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,203 | 12,203 |
| 資本剰余金 | 33,578 | 33,578 |
| 利益剰余金 | 74,172 | 68,619 |
| 自己株式 | 996 | 996 |
| 株主資本合計 | 118,957 | 113,404 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 954 | 465 |
| 為替換算調整勘定 | 6,006 | 1,626 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,086 | 2,510 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,138 | 3,671 |
| 少数株主持分 | 1,455 | 1,966 |
| 純資産合計 | 112,274 | 111,699 |
| 負債純資産合計 | 155,215 | 157,071 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
| 売上高 | 110,137 | 117,594 |
| 売上原価 | 85,745 | 93,038 |
| 売上総利益 | 24,392 | 24,556 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,074 | 19,955 |
| 営業利益 | 5,318 | 4,601 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 132 | 51 |
| 受取配当金 | 15 | 18 |
| 為替差益 | 825 | 717 |
| 補助金収入 | 34 | 193 |
| その他 | 187 | 128 |
| 営業外収益合計 | 1,193 | 1,107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 22 |
| 売上割引 | 133 | 105 |
| 持分法による投資損失 | 19 | 21 |
| その他 | 132 | 287 |
| 営業外費用合計 | 304 | 435 |
| 経常利益 | 6,207 | 5,273 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 50 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 961 | 593 |
| 有価証券売却益 | 361 | |
| ゴルフ会員権売却益 | 3 | 1 |
| 特別利益合計 | 1,375 | 609 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 168 | 22 |
| 減損損失 | 263 | 2,791 |
| 投資有価証券評価損 | 37 | |
| ゴルフ会員権売却損 | 2 | 8 |
| 事業構造改善費用 | 63 | 2,276 |
| その他 | | 0 |
| 特別損失合計 | 533 | 5,097 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,049 | 785 |
| 法人税等 | 1,509 | 1,154 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 5,540 | 369 |
| 少数株主利益 | 142 | 191 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 5,398 | 560 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 5,540 | 369 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 537 | 489 |
| 為替換算調整勘定 | 3,143 | 4,630 |
| 退職給付に係る調整額 | 572 | 576 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 19 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 3,197 | 4,718 |
| 四半期包括利益 | 8,737 | 4,349 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,478 | 3,907 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 259 | 442 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日) | |
|--|--|
| 税金費用の計算 | 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し98百万円の債務保証を行っております。

(当第3四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し84百万円の債務保証を行っております。

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 232百万円 | 216百万円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 百万円 | 163百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 3,364百万円 | 3,851百万円 |
| のれんの償却額 | 103 " | 160 " |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 500 | 3.93 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年7月1日付で、日立コンシューマエレクトロニクス㈱からの会社分割により㈱日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金6,903百万円及び利益剰余金2,990百万円がそれぞれ増加いたしました。

平成25年11月29日付の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議し、平成25年12月26日付で30,000百万円の自己株式を取得いたしました。また、平成25年12月20日付の臨時取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成25年12月26日付で29,004百万円の自己株式を消却し、これにより資本剰余金が29,004百万円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ資本剰余金が33,578百万円、利益剰余金が72,138百万円、自己株式が996百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 3,329 | 63.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,665 | 31.50 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|------------|----------------|---------|-----|-------------------|
| | エネルギー | 産業用 部材料 | 電器・ コンシューマー | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,145 | 34,327 | 45,665 | 110,137 | | 110,137 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 539 | 360 | 899 | 899 | |
| 計 | 30,145 | 34,866 | 46,025 | 111,036 | 899 | 110,137 |
| セグメント利益 | 2,085 | 1,224 | 2,009 | 5,318 | | 5,318 |

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|------------|----------------|---------|-------|-------------------|
| | エネルギー | 産業用 部材料 | 電器・ コンシューマー | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,803 | 36,202 | 53,589 | 117,594 | | 117,594 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,006 | 545 | 1,551 | 1,551 | |
| 計 | 27,803 | 37,208 | 54,134 | 119,145 | 1,551 | 117,594 |
| セグメント利益 | 956 | 1,287 | 2,358 | 4,601 | | 4,601 |

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて、市況の著しい悪化による収益性の低下により、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,791百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円) | 81.59 | 10.60 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 5,398 | 560 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 5,398 | 560 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 66,159 | 52,841 |

- (注) 1. 当社は平成26年1月22日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営基盤強化に向けた事業構造改革の一環として、当社の所有する固定資産の見直しを行い、経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、以下の固定資産について信託設定し信託受益権を譲渡することとしました。

2. 信託先及び信託受益権譲渡先の名称

信託先：三井住友信託銀行株式会社

信託受益権譲渡先：大和ハウス工業株式会社

3. 譲渡資産の内容

| | |
|--------|-------------------------|
| 資産の名称 | マクセル東京ビル |
| 所在地 | 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号 |
| 土地面積 | 2,612.00m ² |
| 建物延床面積 | 18,149.88m ² |
| 譲渡益 | 約11,000百万円 |
| 現況 | 管理・営業部門の事務所及び賃貸用不動産など |

(注) 1. 譲渡益約11,000百万円は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額です。

2. 譲渡価額、帳簿価額等については、譲渡先との契約に基づき、記載を控えさせていただきます。

4. 譲渡の時期

| | |
|----------------|----------------|
| 契約締結日 | 平成27年2月2日 |
| 不動産管理处分信託契約締結日 | 平成27年3月13日(予定) |
| 物件引渡期日 | 平成27年3月13日(予定) |

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期において、特別利益として固定資産売却益約11,000百万円を計上する見込みです。

2 【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 1,665百万円 |
| 1株当たりの金額 | 31円50銭 |
| 効力発生日 | 平成26年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年1月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。